

4 最終需要による粗付加価値誘発

すでに説明済みの生産誘発に係る各数値の考え方は、他の項目にも適用できます。県内生産額が中間投入額と粗付加価値額の合計であることから、ここでは後者の粗付加価値額に着目します。令和2年の場合は、粗付加価値 3 兆 5,697 億円が最終需要 5 兆 9,853 億円により誘発された県内生産額の一部として、決定されたという枠組みです。そして生産誘発と同じく、ある産業で発生した最終需要のため各産業で必要となった生産額のうち、粗付加価値額の部分が粗付加価値誘発額であって、「最終需要項目別粗付加価値誘発額」が項目内訳です。

その推移が図表 43 で、最終需要項目の粗付加価値誘発額を合計すると県内の粗付加価値額計と一致します。項目別では生産誘発と同様、移輸出が 1 兆 3,615 億円と最も粗付加価値を誘発し、次いで民間消費支出が 1 兆 850 億円です。また、前回表対比の変動への寄与に関しても、政府部門や民間部門の消費支出がプラスの反面、移輸出がマイナス寄与という構成です。

図表 43 県最終需要項目別粗付加価値誘発額の推移 (37 部門)

(億円)

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
家計外消費支出(列)	443	633	586	585	423	521	344
民間消費支出	8,737	10,184	11,007	10,608	10,525	10,688	10,850
一般政府消費支出	2,616	4,419	5,654	5,792	5,946	6,721	6,771
県内総固定資本形成(公的)	1,248	1,903	1,386	1,116	1,148	2,044	2,003
県内総固定資本形成(民間)	3,193	2,864	2,275	1,839	1,643	2,504	2,203
在庫純増	28	37	32	84	118	-63	-90
移輸出	16,020	15,210	13,317	14,943	12,527	14,668	13,615
最終需要計(県計)	32,284	35,249	34,257	34,967	32,330	37,083	35,697

(注) 一昨年において、調整項を移輸出に便宜上含めています

次の粗付加価値誘発係数も、生産誘発で述べた内容に準じるもので、各最終需要が 1 単位増えた際に、各部門の粗付加価値額が何割増加するかを示します。算出方法についても、各最終需要項目の粗付加価値誘発額を対応する項目の最終需要の合計額で割り計算します。また、図表 44 の具体的な読み取り方も、令和2年における家計外消費支出の場合、家計外消費支出が 1 単位増加すると県内の粗付加価値が 0.509 誘発されるということになります。

図表 44 県最終需要項目別粗付加価値誘発係数の推移 (37 部門)

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
家計外消費支出(列)	0.375490	0.499113	0.484415	0.441898	0.475465	0.479710	0.508552
民間消費支出	0.470007	0.523018	0.532129	0.521643	0.513725	0.523200	0.591006
一般政府消費支出	0.778046	0.782440	0.805456	0.798755	0.780488	0.781493	0.770183
県内総固定資本形成(公的)	0.497698	0.588888	0.572690	0.581456	0.564870	0.552629	0.546648
県内総固定資本形成(民間)	0.453340	0.439974	0.409708	0.388221	0.365093	0.431534	0.477320
在庫純増	0.163463	0.198346	0.415490	1.390334	0.186867	0.100830	0.459453
移輸出	0.568656	0.613938	0.584240	0.557657	0.461430	0.533501	0.568701
最終需要計(県平均)	0.529045	0.577032	0.573267	0.560155	0.510623	0.557755	0.596417

(注) 一昨年において、調整項を移輸出に便宜上含めています

各産業の粗付加価値がどの需要項目にどれだけ依存しているかの比率、粗付加価値誘発依存度について、図表 45 から説明します。生産誘発でも述べた通り、各最終需要項目別粗付加価値誘発額を同合計額で除すことで得られる構成比であり、県計の 1,000 は 100%と同義です。具体例として、令和 2 年における家計外消費支出の場合は、県内の粗付加価値額のうち 1.0% (0.010) が家計外消費支出の増減により決定されます。

図表 45 県最終需要項目別粗付加価値誘発依存度の推移 (37 部門)

	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和 2 年 (2020年)
家計外消費支出(列)	0.013730	0.017962	0.017099	0.016724	0.013075	0.014039	0.009642
民間消費支出	0.270613	0.288922	0.321295	0.303380	0.325536	0.288214	0.303958
一般政府消費支出	0.081024	0.125354	0.165052	0.165640	0.183911	0.181247	0.189682
県内総固定資本形成(公的)	0.038652	0.053987	0.040468	0.031926	0.035523	0.055117	0.056116
県内総固定資本形成(民間)	0.098903	0.081237	0.066418	0.052598	0.050804	0.067535	0.061726
在庫純増	0.000867	0.001040	0.000922	0.002398	0.003665	-0.001694	-0.002519
移輸出	0.496212	0.431498	0.388745	0.427334	0.387486	0.395542	0.381396
最終需要計 (県計)	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(注) 一歩年において、調整項を移輸出に便宜上含めています

最後に、最終需要による粗付加価値誘発に係る各値を、図表 46 で 3 部門と対応させました。項目を左から説明すると、粗付加価値誘発額からは、第 1 次産業と第 2 次産業は移輸出に、第 3 次産業は消費支出に、それぞれ最も生産を誘発されている構造が見えます。次に中央の誘発額を元に最終需要と粗付加価値誘発の関係を示す粗付加価値誘発係数からは、移輸出が 1 単位増加すると第 1 次産業で 0.029、第 2 次産業で 0.414 の、消費支出が 1 単位増加すると第 3 次産業で 0.581 の粗付加価値が増加することが読み取れます。最後に右、各産業部門の粗付加価値から見た依存度である粗付加価値誘発依存度からは、第 1 次産業粗付加価値額の 87.8%、第 2 次産業同額の 81.6%が移輸出に、第 3 次産業同額の 71.0%が消費支出に左右される状況が分かります。粗付加価値額は生産額の一部であるため、第 1 次産業と第 2 次産業の粗付加価値については地域外需要と、第 3 次産業の粗付加価値については地域内需要とそれぞれ関連性が強いという、生産誘発同様の傾向が出る結果でした。

図表 46 県最終需要項目別粗付加価値誘発額・係数・依存度 (3 部門)

	(億円)						(%)		
	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (百分率)		
	消費支出	投資等	移輸出	消費支出	投資等	移輸出	消費支出	投資等	移輸出
合計・平均	17,253	2,961	15,484	0.619985	0.366208	0.646768	48.3%	8.3%	43.4%
第 1 次産業	75	20	686	0.002711	0.002467	0.028652	9.7%	2.6%	87.8%
第 2 次産業	998	1,229	9,908	0.035881	0.152025	0.413878	8.2%	10.1%	81.6%
第 3 次産業	16,179	1,712	4,889	0.581394	0.211716	0.204237	71.0%	7.5%	21.5%

(注) 消費支出は家計外消費支出(列)、民間消費支出及び一般政府消費支出の、投資等は県内総固定資本形成(公的)、同(民間)及び在庫純増の合計